

## <論文>

# イギリスにおけるEU域内からの人の移動と教育の諸相

柿内真紀

## Aspects of Education and Migration from EU8 Countries in the UK

KAKIUCHI Maki

キーワード：イギリス，EU 東方拡大，EU 新規加盟国（EU8），EU 域内移動，学校

Key words: UK, the eastern enlargement of the EU, EU8 countries, migration within the EU, school

### 1. はじめに

2012年夏のオリンピック開催地であったイギリス<sup>1</sup>のロンドン。オリンピック・パークが建設されたイースト・ロンドンは、多民族社会イギリスの代表例とも言える移民のまちである。社会経済的な問題を抱えるこの地区では、オリンピック招致を契機とする再開発計画が進められていることが、オリンピック開催期間中に日本でも何度か報じられた。古くはアイルランドやヨーロッパ大陸からのユダヤ人の流入、そして1960年代からバングラデシュからの移民が続き、現在は定住したバングラデシュ系のコミュニティが築かれている。こうしたイギリス周辺諸国・地域や旧植民地からの人々の流入は、イギリスへの移民の歴史の典型を表している。

さて、近年のイギリスでは、EU（ヨーロッパ連合）域内からの新たな人々の流入が続いている。1980年代後半からの東欧など旧社会主義圏の社会変動、それに続くいわゆる「EUの東方拡大」（2004年）によって新たにEUに加盟した東欧およびバルト諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロヴェニア、エストニア、ラトヴィア、リトアニア：A8またはEU8諸国と呼ばれる。以下、本稿ではEU8）から流入する人々である。イギリス社会において、この新たなEU域内から流入する人口の割合は増加しつつある。果たして、彼らはどのようにイギリス社会と接触しているのだろうか。また、彼らはイギリス社会にどのようなインパクトを与えているのだろうか。以上の観点から、本稿ではEU東方拡大がもたらした域内からの新たな人の移動と子どもの教育の現況をみることにする。

### 2. EU東方拡大がもたらしたもの：EU8からの人の移動

イギリスにおける移民と教育の実態や課題については佐久間(2007)による調査研究が最も詳しい。おもに、旧植民地からの移民の子どもの教育についてフィールドワークを続けてきた佐久間も、EUの東方拡大以後、新たな人の流入が始まっており、両者ともにイギリス人の就きたがらない職（たとえば看護職、外食産業、建設労働、清掃業など）を担っていることを指摘している。そして、その点において、「イギリスは、もはや旧植民地の人々の労働力をあてにはしないということ」（佐久間 2007：ii 頁）であり、旧植民地から流入してきた人々にも大きな影響を与えているとする。

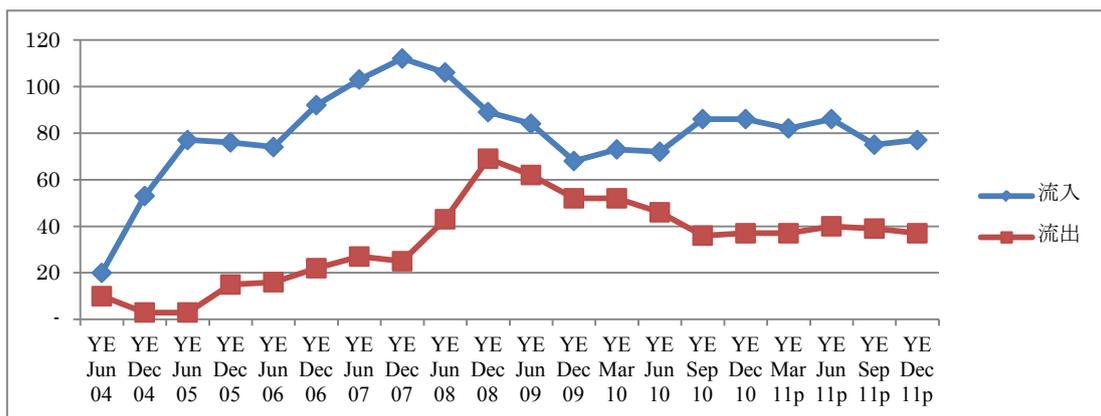
また、近年イギリスは移民政策の厳格化（移民の選択的受け入れ）を進めている。それは、

優秀な人材を確保し、低技能労働者の流入を減らす政策であり、この背景にも、低技能労働者の供給地として2004年以降東欧諸国に依存可能になったことがあると考えられている(厚生労働省2010:52-54頁)。EU域内からの人々の流入は、これまでの移民が築いたイギリス社会における位置づけに変化をもたらす要因となりつつあるといえよう。

さて、イギリス政府のEU8から労働者流入への対応は比較的緩いものであった。多くのEU加盟国は流入数制限をおこなったが、イギリス、アイルランド、スウェーデンはそれをおこなわなかったのである。制限をかけなかったこれら3国には、EU8から労働者が多数流入し、特にイギリスとアイルランドへの流入数は多かった<sup>2</sup>。この制限には最大7年間の猶予があったため、ドイツ、オーストリアは2011年4月末まで継続していた。イギリスはEU8からの労働者には「労働者登録制度」(WRS: Worker Registration Scheme)を課したのみである。2011年5月からはWRSも不要になっている。

では、EU8からの流入者数はどの程度であるのだろうか。政府統計(表1)によれば、2004年から急激に増加し、2007年にピークを迎えている。2008年から2009年にかけての流入数の減少は、リーマン・ショックの影響により、イギリスの通貨(ポンド)価値が下がったため、イギリスへの出稼ぎが必ずしも高収入を得られることにならず、流出が増えた時期である。しかし、その後この傾向は収束している。

〈表1〉イギリスにおけるEU8市民の長期国際移動者概数 2004-2011(単位:千人)

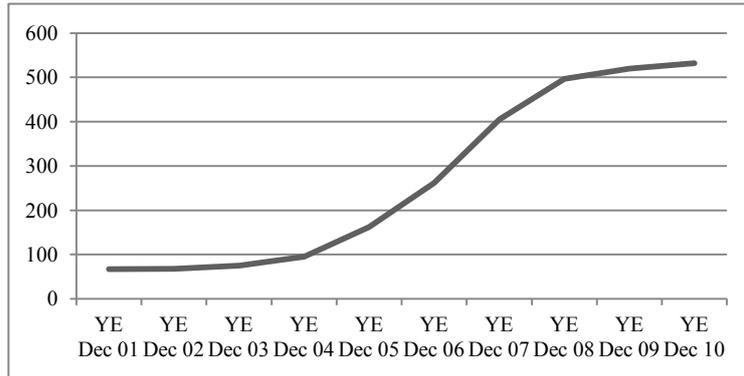


(Office for National Statistics, *Migration Statistics Quarterly Report February 2012* から筆者作成)

※2011年のデータは暫定値。

EU8のなかでも突出した流入数はポーランドからである。イギリスに住むポーランド生まれの住民数を示した表2をみると、2004年以降に急増していることがわかる。2003年12月から2010年12月の間、EU8からの流入数のうち66%がポーランドからであり、その概数は75,000人(2003年)から532,000人(2010年)へと大幅に増加している。また2010年には、16-64歳がその86%を占めている(Office for National Statistics 2011b)。2011年の統計では、イギリス外生まれの居住者ではインドに続いて2位、外国籍居住者では1位を占めるほどである(表3)。居住地はイギリス全土に分散している。たとえば、イギリス全土の25%近くのポーランド人が住むロンドンでは、西部エリアに集住地区のひとつがあり、ポーランド文化センターやポーランド系ショップがあり、ポーランド人コミュニティが築かれている。

<表 2> ポーランド生まれの住民概数 2001-2010 (単位: 千人)



Source: Annual Population Survey (APS)

(Office for National Statistics, *Polish People in the UK. Half a million Polish Residents*, 2011 から筆者作成)

<表 3> 「イギリス外生まれ」および「外国籍」の住民概数 2011年3月 (単位: 千人)

イギリス外の出生	概数	外国籍	概数
インド	693	ポーランド	576
ポーランド	550	アイルランド	356
パキスタン	433	インド	332
アイルランド	406	パキスタン	155
ドイツ	297	アメリカ	140

(Office for National Statistics, *Migration Statistics Quarterly Report November 2011* から筆者作成)

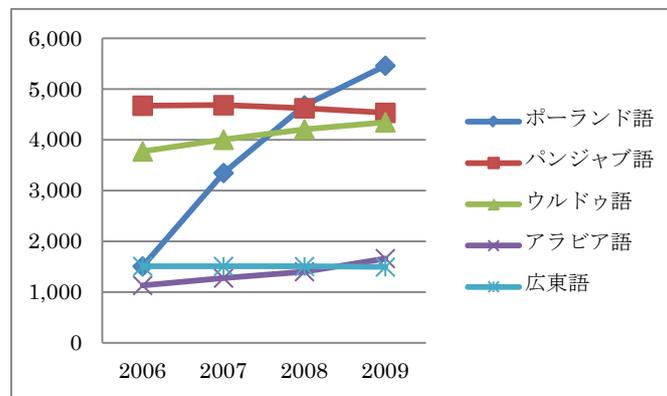
イギリスへ流入してきたポーランド人の就業についてみれば、出身国で高い学歴を持っていても、それはイギリスでの職の獲得には必ずしも役に立ってはいないようである。そのようなことは、東欧から人々がイギリスへ押し寄せ始めたころに制作されたドキュメンタリー番組 (NHK BS ドキュメンタリー「ポーランド発イギリス行き～EU 拡大と出稼ぎ労働者」, 2007年7月14日放送) でも描かれている。それはポーランドで修士号を取得して教員をしていた女性が、子どもを親に預け、夫婦で長距離バスを乗り換えてたどり着いたスコットランドのエディンバラで、職探しをする日々の記録である。彼女は英語ができないこともあってなかなか職に就けず、皿洗いの職に就くのがせいぜいであり、夫は庭掃除の仕事をやっと見つけたという例であった。

また、移民規制を求める団体 (Migration Watch UK) による、イギリスの若年層の失業率が高いのは東欧系労働者との競合が関係しているという報告が、2012年1月にBBCで報道される<sup>3</sup>など、職に就けない不満がEU8からの労働者に向けられつつある。旧植民地からの移民はアジア系やアフリカ系、カリブ系が多く、身体的に可視化されやすく、またムスリムであるなどキリスト教とは異なる宗教を背景に持つ人々が多いが、EU8からの労働者はその点では異なる。しかしながら、「増えすぎた」と認識されると、イギリス社会は受け容れがたいとする反応を示し始めているかにみえる。

### 3. 子どもの教育：スコットランドの場合

前出のドキュメンタリーが制作された2007年ごろは、出稼ぎでイギリスを目指したのは親だけで、子どもはポーランドに残される段階であったようである。このことについては、同時期に佐久間も、かつてのイギリスへの移民と同じく家族結合はこれからの段階であると述べている（佐久間2007：231頁）。しかし、その後、家族結合は急速に進みつつある。そこで、本章では、スコットランドを事例に子どもの教育をめぐる現況をおさえておきたい。

スコットランドでは現在、家庭での使用言語別の公立学校児童・生徒数において、2008年からポーランド語が、パンジャブ語（インドとパキスタンのパンジャブ地方の言語）とウルドゥ語（パキスタンの公用語のひとつ）を抜いて第1位となっている（図1）。パンジャブ語とウルドゥ語は旧植民地からの移民の使用言語であるが、ポーランド語はそれらをわずかな期間で超え、2009年には2006年の3.5倍を超える児童・生徒数となっている。



<図1> 家庭での使用言語別児童・生徒数

(The Scottish Government, *Pupils in Scotland*, 2006,2007,2008,2009 から筆者作成)

この点からも先に述べた、家族結合が一気に進んだことがうかがえる。さらに今後もポーランド語が家庭使用言語である子どもは増えそうである。2007年6月にスコットランドの代表的な新聞である「スコツマン(*Scotsman*)」が、政府統計の発表記事のなかで、スコットランドのベビー・ブームを押し上げているのは東欧系の親たちで、なかでもポーランド人の占める割合が最も大きく、次がラトヴィア人であることを報じている<sup>4</sup>。東欧からの家族呼び寄せとともにスコットランドで生まれる子どもがますます増える可能性が今後も高い。

さて、短期間にポーランド系の子どもたちが増えた学校や地域では、一体どのような対応ができたのであろうか。スコットランドでは、ポーランドを含むEU8から移動した子どもたちが増えるなか、学校と家庭の関係や、彼らの学校での経験に関する調査がみられるようになってきた。ここでは、次の2つをとりあげる。

(1) Moskal, M. (2010), Polish migrant children's experiences of schooling and home-school relations in Scotland

(2) Sime, D., Fox, R., Pietka, E. (2011), At home abroad: The life experiences of children of Eastern European migrant workers in Scotland

(1)はポーランド系のみを対象として5~17歳の41人の子ども、24人の親、16人の教師に2008

年にインタビュー調査を実施したものである。(2)は主に EU8 からの移動者を対象として 7~16 歳の 57 人の子どもに対する、11 のフォーカス・グループ・インタビュー、7 人の個人インタビュー、さらに 28 人の子どもを含む 22 家族のケース・スタディに加えて、サービス・プロバイダー（教育、ヘルスケア、レジャー、住宅供給、行政機関、ボランティア）関係者 17 人対象のインタビュー調査を 2008~2010 年に実施したものである。この調査には、120 人の教師が 1 日セミナーに参加した際に語った、学校における子どもたちをめぐる問題の記録も含まれている。では、調査結果をみてみよう。(1)の調査は次の 6 点を結果として提示している。

- ①フルタイムで学校に通う子どもはかなりの早さで社会に統合され、親にとって「仲介者」のような役割を担うこともある。
- ②ポーランド系家族の増加は、多くの英語初心者が地域に住むことになり、受け入れ経験がほとんど無い学校や行政当局にとっては、英語支援サービスなどが大きなプレッシャーとなっている。
- ③子どもたちが統合されていく良い事例がこの調査ではたくさん見られたが、学校はポーランド系の子どもたちの能力を的確に評価し、彼らに適切な段階と学習ペースを判断できているとは限らない。
- ④教師には子どもたちの背景や以前の成績に関する情報が少ないこともあって、ほとんどの学校で子どもたちを英語の能力で判断してしまい、数学や個別の到達度を見過しがちである。
- ⑤ポーランド系の多くの親や子どもたちはスコットランドの学校を「簡単(easy)」だと見ている。そのことで学校への期待が低すぎる生徒がいるかもしれないが、それはポーランドとスコットランドの学校における、教え方と学び方の違いを反映しているとも言える。
- ⑥言語の障壁や学校のシステムを理解できていないことが、親に誤解を与えてしまっている。しかし、親たちは学校への関わり方やコミュニケーションには比較的満足している。

(2)では、①「子どもの移動による経験」、②「子どもの移動の経験と文化変容に影響を与える要因」、③「移動した子どもの公的または民間サービス利用」の 3 つの観点から、調査で得られた結果を次のように整理している。

- ①「子どもの移動による経験」の結果：親は移動する動機を子どもに「より良い将来を」と考えたからだと言いが、子どもはその過程でほとんどそのような動因をもたない。親はスコットランドには子どもの教育や将来の雇用により多くの機会があることを 2008~09 年の景気後退の時期にも感じていた。子どもの移動による経験はかなり多岐にわたっている。どのような経験をするかは、家族の収入や住宅、地域社会、兄弟姉妹、自分自身の奮発力などに依っている。年齢やジェンダーによっても異なる。子どもは出身国に戻ると「我が家(at home)」だと思えることがほとんどだが、なかにはスコットランドと両方が「うち」のようである思う子どももいる。概して、子どもの移動の経験は肯定的である。
- ②「子どもの移動の経験と文化変容に影響を与える要因」：主要因は、スコットランドへ移動後の家族の社会経済的状況、住む地域の特質、ローカル・サービスの質、ソーシャル・ネットワーク、さらには子ども自身の新しい環境に対処する能力である。多くの家族にとって、移動は社会経済的環境が変化することを意味する。肯定的で包摂的な学校環境は子どもにとっては鍵となる。最も出会うことの多い困難は言語の壁であり、また友だちづくり

の難しさである。特に年長の子どもにとってそれは当てはまる。

- ③「移動した子どもの公的または民間サービス利用」: 比較的限られた範囲のサービスにしかアクセスしていない。子どもたちは教育を主たるサービスだと思っており、概してスコットランドでの学習経験を好意的に受け入れている。ヘルスケアやレジャー、小売店などはより限られている場合が多い。公的機関での翻訳や通訳、EAL(English as an Additional Language)の教師などの整備は地方当局によってかなりの差がある。一方、学校は子どもにとって鍵となるサービスである。また、土曜日の補習校や教会は子どもや親の文化的アイデンティティにとって重要である。

以上の2つの調査結果をみると、共通するのは、子どもを受け入れる学校が抱える問題の提起とともに、子どもにとっても親にとっても、他者とのつながりの場としての学校の重要性と可能性である。学校は子どもを中心に家族も関わり、情報交換の場となる。ソーシャル・ネットワークの展開にもつながる。また、土曜日の補習校の果たす役割も大きい。それは日本の子どもたちが海外の現地校に通いながら、土曜日の補習校で自分のアイデンティティを確認していることに共通する。子どもと親にとって重要な言語コミュニティであり、支援ネットワークの形成にもなる<sup>5</sup>。

一方で、(1)の結果に示されたように、学校で子どもたちが適切に評価されるかどうかは、学校文化の違いを抱える移動してきた子どもたちにとっては大きい。学校で英語の能力に重点が置かれてしまい、数学や他の学習の到達度が見えにくく、低い期待しかされないことが、結果的には移動してきた子どもに「学校は簡単だ」と思わせている。親もポーランドに比べて宿題が少ないなど、英語という言語の問題を離れれば、スコットランドとポーランドの学校文化そのものの違いを反映していると思われる結果である。学校文化のちがいや、英語の能力に偏らない子どもの学力の適切な評価、出身国の文化的背景がもたらす要因への着目は、移民の子どもは学力問題がある、といったステレオタイプな見方を再考することを促すことになる。日本のニューカマーの子どもの教育に係る多くの調査研究で明らかにされてきた課題と共通する点もあるだろう。

本稿では上記の調査結果を概観することしかできなかったが、EU8から移動してきた子どもたちが学校でネイティブの子どもたちに与える影響に関する調査(たとえば Geay, C. et al. 2012)等も実施されているので、他の調査結果を参照しながら、イギリス社会に受け入れられていく際の学校の作用を明らかにしていくことを次の課題として提起しておく。

#### 4. おわりに

EU8からの流入が今後も一定程度続くと考えると、イギリスと出身国の間を行き来する子どもたちにとって、相互の文化的な差異を、移動する子どものみならず、学校全体や地域全体で知ることが求められる。そのためには、イギリスとEU8をつなぐプログラムとして、たとえば学校間交流などEUの教育プログラム利用することも一案である。2008年1月に筆者がスコットランドで実施した、EUの教育プログラムのひとつであるコメニウス計画(学校教育対象の交流)の調査<sup>6</sup>においては、ポーランドを中心に東欧系の労働者が増えている状況にはあるが、交流提携校に東欧諸国の学校を特に推挙することはしていないとのことであった。図1にみるように、5年前の調査当時よりもEU8からの子どもが増加している現在、おそらくその状況に

は変化がありそうである。この点については今後の調査等で明らかにしたい。

イギリス社会にはこれからどのような展開があるのだろうか。この10年で急激な増加をみたEU8から移動してきた人々は旧植民地からの移民と異なり<sup>7</sup>、出身国がヨーロッパ域内であることやキリスト教社会であるという共通点が、彼らのイギリスでの生活にプラス要因となるであろうか。それとも就業面で競合する新たな住民という、これまでの移民と同じ位置に置かれるのだろうか。また、キャメロン現首相は2013年1月にEUからの離脱を問う国民投票の実施を示唆した。イギリスとヨーロッパとの関係はこれまでも親密ではなかった。ヨーロッパ統合とともにEU域内から流入する子どもたちをめぐる学校や地域社会の変化に注目していきたい。

柿内真紀（大学教育支援機構）

#### <注>

<sup>1</sup> ここでは、「イギリス」の表記では連合王国( the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)全体を指すこととし、連合王国を構成するイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドは区別して表記する。

<sup>2</sup> EUの東方拡大の結果、EU域内労働市場でどのような変化が起きたのかについては、Kahveci, M., Zimmermann, K.F.(eds) (2010)が詳しい。

<sup>3</sup> BBC News, 2012/01/09: “Youth unemployment link to immigration rise questioned”, BBC NES Website 参照。  
<http://www.bbc.co.uk/news/>, retrieved on 2012/01/20.

<sup>4</sup> Scotsman の Web 版記事による。“Polish immigrants swell Scotland’s new baby boom”, 15 June 2007,  
<http://www.scotsman.com/news/>, retrieved on 2011/10/18.

<sup>5</sup> 2001年に約1ヶ月間、筆者が当時エディンバラにあった土曜日の日本語補習校を見学する機会を得た際にも観察できた子どもと親のようすでもある。補習校は、朝、子どもを送ってきた親たちがそのまま授業の終わる昼まで過ごし、日本語の図書等の貸借、日本食販売車の訪問による買い物など、週に一度の日本語コミュニティの場でもあった。

<sup>6</sup> エディンバラにあるブリティッシュ・カウンシル・スコットランドにおけるコメニウス担当者へのインタビュー（2008年1月10日）。調査概要は拙稿(2008)を参照。

<sup>7</sup> たとえば、パキスタンからの移民はムスリムであることがイギリス社会になかなか受け入れられない要因のひとつになってきた。彼らのイギリスのなかで隔離された生活については、アンワル(2002)を参照。

#### <参考・引用文献>

アンワル, ムハンマド(2002), イギリスの中のパキスタン, 佐久間孝正(訳), 明石書店

上林千恵子(2007), 東欧労働者の流入とその影響—EU拡大後のイギリス労働市場—, 労働調査, 459, 2007.11.12, 労働調査協議会, 8-12頁。

柿内真紀(2008), イギリス(スコットランド)調査, 科学研究費補助金(基盤研究B)研究成果報告書「EU加盟国における統合政策と教育改革の政治力学に関する比較研究」(研究代表: 近藤孝弘)所収, 81-90頁。

厚生労働省(2010), 2008~2009年海外情勢報告, 「諸外国における外国人労働者対策」,  
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/10/index.html>, 2012/03/25 閲覧。

佐久間孝正(2007), 移民大国イギリスの実験, 勁草書房。

ジェニス, アンナ・マリア(2010), EU加盟に伴うポーランド人労働者の域内移動分析, 岡山大学大学院社会文化研究科紀要第30号, 255-174頁。

Blanchflower, D.B., Lawton, H. (2010), The Impact of the Recent Expansion of the EU on the UK Labor Market, in Kahveci, M., Zimmermann, K.F.(eds) (2010), *EU Labour Markets After Post-Enlargement Migration*, Springer, 181-215.

Geay, C., McNally, S., Telhaj, S. (2012), Non-Native Speakers Of English In The Classroom: What Are The Effects

- On Pupil Performance?, CEE DP 137, Centre for the Economics of Education, LSE,  
<http://cee.lse.ac.uk/pubs/default.asp>, retrieved on 2012/10/24.
- Gillingham, E. (2010), Understanding A8 migration to the UK since Accession, Office for National Statistics,  
<http://www.ons.gov.uk/ons/publications/index.html>, retrieved on 2011/12/05.
- Home Office UK Border Agency (2009), *Accession Monitoring Report May 2004 – March 2009*,  
<http://www.ukba.homeoffice.gov.uk/aboutus/statistics/>, retrieved on 2011/07/28.
- Kahnec, M., Zimmermann, K. F. (eds) (2010), *EU Labour Markets After Post-Enlargement Migration*, Springer.
- McCollum, D., Findlay, A. (2011), *Trends in A8 migration to the UK during the recession*, Population Trends nr 145  
 Autumn 2011, Office for National Statistics, <http://www.ons.gov.uk/ons/publications/index.html>, retrieved on  
 2012/01/25.
- Moskal, M. (2010), Polish migrant children's experiences of schooling and home-school relations in Scotland, CES  
*Briefings* No.54, June 2010, Centre for Educational Sociology, University of Edinburgh,  
<http://www.ces.ed.ac.uk/publications/briefings.htm>, retrieved on 2011/10/16.
- Office for National Statistics (2012), Statistical Bulletin, *Migration Statistics Quarterly Report August 2012*,  
<http://www.ons.gov.uk/ons/publications/index.html>, retrieved on 2012/11/22.
- Office for National Statistics (2011a), Statistical Bulletin, *Migration Statistics Quarterly Report November 2011*,  
<http://www.ons.gov.uk/ons/publications/index.html>, retrieved on 2011/12/05.
- Office for National Statistics (2011b), *Polish People in the UK. Half a million Polish Residents*, 25 August 2011,  
<http://www.ons.gov.uk/ons/rel/migration1/migration-statistics-quarterly-report/august-2011/polish-people-in-the-uk.html>, retrieved on 2012/03/25.
- Ryan, L., Sales, R., Tilki, M., Siara, B. (2009), Family Strategies and Transnational Migration: Recent Polish  
 Migrants in London, *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 35(1), 66-77.
- Scottish Government (2010), *Demographic Change in Scotland*, The Scottish Government Social Research,  
<http://www.scotland.gov.uk/Publications/>, retrieved on 2011/10/16.
- Scottish Government (2009a), *Recent Migration into Scotland: the Evidence Base*, The Scottish Government Social  
 Research, <http://www.scotland.gov.uk/Publications/>, retrieved on 2011/10/16.
- Scottish Government (2009b), *Pupils in Scotland, 2009*, Statistical Bulletin,  
<http://www.scotland.gov.uk/Publications/>, retrieved on 2011/10/16.
- Scottish Government (2008), *Pupils in Scotland, 2008*, Statistical Bulletin,  
<http://www.scotland.gov.uk/Publications/>, retrieved on 2011/10/16.
- Scottish Government (2007), *Pupils in Scotland, 2007*, Statistical Bulletin,  
<http://www.scotland.gov.uk/Publications/>, retrieved on 2011/10/16.
- Scottish Government (2006), *Pupils in Scotland, 2006*, Statistical Bulletin,  
<http://www.scotland.gov.uk/Publications/>, retrieved on 2011/10/16.
- Sime, D., Fox, R., Pietka, E. (2011), *At home abroad: The life experiences of children of Eastern European migrant  
 workers in Scotland*, A summary version of the 'At Home Abroad' Report for practitioners and policy makers,  
 ESRC and University of Strathclyde, <http://www.esrc.ac.uk/>, retrieved on 2012/10/24
- White, A. (2011), *Polish Families and Migration since EU Accession*, The Policy Press.